◯前期試験の範囲　　☓後期試験の範囲

●第33回（令和２年度）社会福祉士国家試験　試験問題

#### **社会保障**

| 問49 | 問50 | 問51 | 問52 |
| --- | --- | --- | --- |
| 4 | 3,5 | 1 | 4 |
| 問53 | 問54 | 問55 |  |
| 4 | 5 | 2 |  |

○問題 49　日本の人口に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

前期　第1章　現代社会と社会保障　第1節　人口動態の変化

1　「人口推計（2019 年（令和元年）10 月 1 日現在）」（総務省）によると，2019 年の総人口は前年に比べ増加した。

2　「令和元年（2019）人口動態統計月報年計（概数）」（厚生労働省）によると，2019 年

の合計特殊出生率は前年より上昇した。

3　「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると，2065 年の平均寿命は男女共

に 90 年を超えるとされている。

4　「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると，老年（65 歳以上）人口は 2042

年にピークを迎え，その後は減少に転じるとされている。

5　「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると，2065 年の老年（65 歳以上）人

口割合は約 50 ％になるとされている。

（注）「国立社会保障・人口問題研究所の推計」とは，「日本の将来推計人口（平成 29

年推計）」の出生中位（死亡中位）の仮定の場合を指す。

○問題50 「平成 29 年版厚生労働白書」における社会保障の役割と機能などに関する

次の記述のうち，適切なものを 2 つ選びなさい。

第2章　社会保障の概念や対象およびその理念　第1節社会保障の概念と範囲

1　戦後の社会保障制度の目的は，「広く国民に安定した生活を保障するもの」であっ

たが，近年では「生活の最低限度の保障」へと変わってきた。

2　1950 年（昭和 25 年）の「社会保障制度に関する勧告」における社会保障制度の定義

には，社会保険，国家扶助，治安維持及び社会福祉が含まれている。

3　社会保障には，生活のリスクに対応し，生活の安定を図る「生活安定・向上機能」

がある。

4　社会保障の「所得再分配機能」は，現金給付にはあるが，医療サービス等の現物給

付にはない。

5　社会保障には，経済変動の国民生活への影響を緩和し，経済を安定させる「経済

安定機能」がある。

☓問題 51　医療保険制度に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

⇒後期　第5章　第1節　医療保険制度の概要

1　国民健康保険には，被用者の一部も加入している。

2　医師など同種の事業又は業務に従事する者は，独自に健康保険組合を組織するこ

とができる。

3　協会けんぽ（全国健康保険協会管掌健康保険）の保険料率は，全国一律である。

4　健康保険の被扶養者が，パートタイムで働いて少しでも収入を得るようになると，

国民健康保険に加入しなければならない。

5　日本で正社員として雇用されている外国人が扶養している外国在住の親は，健康

保険の被扶養者となる。

問題 52　事例を読んで，労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）に関する次

の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

☓後期：第5章　社会保障制度の体系　第4節　労災保険制度と雇用保険制度の概要

〔事　例〕

運送会社で正社員として働いているＦさんは，合理的な経路及び方法により通勤

中，駅の階段で転倒し，負傷した。

1　Ｆさんの負傷は業務災害ではないので，労災保険の給付は行われない。

2　Ｆさんの雇用期間が 6 か月未満である場合，労災保険の給付は行われない。

3　Ｆさんが療養に係る労災保険の給付を受けられる場合，自己負担は原則 1 割であ

る。

4　Ｆさんが療養に係る労災保険の給付を受ける場合，同一の負傷について，健康保

険の療養の給付は行われない。

5　Ｆさんの勤務先が労災保険の保険料を滞納していた場合，労災保険の給付は行わ

れない。

問題 53　障害児・者に係る現金給付に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1

つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　第６節　社会手当制度の概要

1　出生時から重度の障害があり，保険料を納めることができなかった障害者は，保

険料を追納した場合に限り，障害基礎年金を受給することができる。

2　在宅の重度障害者は，所得にかかわらず特別障害者手当を受給できる。

3　障害厚生年金が支給される場合，労働者災害補償保険の障害補償年金は全額支給

停止される。

4　特別児童扶養手当を受給している障害児の父又は母が，児童手当の受給要件を満

たす場合には，児童手当を併せて受給できる。

5　障害児福祉手当は，重度障害児の養育者に対し支給される手当である。

問題 54　事例を読んで，Ｇさんが受けられる社会保障給付等に関する次の記述のう

ち，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　網羅的なので、ちょっと、難しいが、こういう方が分かりやすいかも。

〔事　例〕

Ｇさん（35 歳，女性）は民間企業の正社員として働く夫と結婚後， 5 年間専業主

婦をしていたが 2019 年（令和元年）に離婚し， 3 歳の子どもと二人で暮らしている。

飲食店で週 30 時間のパートタイムの仕事をしており，雇用保険の加入期間は 1 年

を過ぎた。しかし，店主の入院により飲食店は営業を休止し，Ｇさんは休業を余儀

なくされている。

1　Ｇさんは，婚姻期間中の夫の老齢基礎年金の保険料納付記録を分割して受けられ

る。

2　Ｇさんが児童扶養手当を受給できるのは，子が小学校を卒業する年度末までであ

る。

3　Ｇさんが母子生活支援施設に入所した場合，児童扶養手当を受給できない。

4　Ｇさんは，休業期間中の手当を雇用保険の雇用継続給付として受給できる。

5　Ｇさんが解雇により失業した場合，失業の認定を受けて雇用保険の求職者給付を

受給できる。

問題 55　国民年金に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　第３節　年金制度の概要

1　国民年金の第一号被保険者の保険料は，前年の所得に比例して決定される。

2　障害基礎年金を受給していると，国民年金の保険料納付は免除される。

3　学生納付特例制度の適用を受けた期間は，老齢基礎年金の受給資格期間には算入

されない。

4　自営業者の配偶者であって無業の者は，国民年金の第三号被保険者となる。

5　障害基礎年金には，配偶者の加算がある。

●第34回（令和3年度）社会福祉士国家試験　試験問題

共通科目】社会保障（７問）

問49 3

問50 4

問51 1

問52 5

問53 3

問54 2

問55 5

社会保障

○問題 49

日本の医療保険制度と介護保険制度などの歴史的展開に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

前期：第2章　社会保障の概念や対象およびその理念　第５節　日本の社会保障制度の展開

1 第二次世界大戦後の 1954 年（昭和 29 年）に、健康保険制度が創設された。

2 1961 年（昭和 36 年）に達成された国民皆保険により、各種の医療保険制度は国民健康保険制度に統合された。

3 1973 年（昭和 48 年）に、国の制度として老人医療費の無料化が行われた。

4 1982 年（昭和 57 年）に制定された老人保健法により、高額療養費制度が創設された。

5 2000 年（平成 12 年）に、介護保険制度と後期高齢者医療制度が同時に創設された。

○問題 50

「平成 30 年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）による2018 年度（平成 30 年度）の社会保障給付費等に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

前期：第2章　社会保障の概念や対象およびその理念　第３節　社会保障費用の統計

1 社会保障給付費の対国内総生産比は、40 ％を超過している。

2 国民一人当たりの社会保障給付費は、150 万円を超過している。

3 部門別（「医療」、「年金」、「福祉その他」）の社会保障給付費の構成割合をみると、「年金」が 70 ％を超過している。

4 機能別（「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など）の社会保障給付費の構成割合をみると、「高齢」の方が「家族」よりも高い

5 社会保障財源をみると、公費負担の内訳は国より地方自治体の方が多い。

○問題 51

社会保険と公的扶助に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

前期：第４章　社会保険・社会扶助・民間保険の関係

1 社会保険は特定の保険事故に対して給付を行い、公的扶助は貧困の原因を問わず、困窮の程度に応じた給付が行われる。

2 社会保険は原則として金銭給付により行われ、公的扶助は原則として現物給付により行われる。

3 社会保険は救貧的機能を果たし、公的扶助は防貧的機能を果たす。

4 社会保険は事前に保険料の拠出を要するのに対し、公的扶助は所得税の納付歴を要する。

5 公的扶助は社会保険よりも給付の権利性が強く、その受給にスティグマが伴わない点が長所とされる。

☓問題 52

日本の社会保険の費用負担に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1つ選びなさい。

後期：第5章　社会保障制度の体系

1 健康保険組合の療養の給付に要する費用には、国庫負担がある。

2 患者の一部負担金以外の後期高齢者医療の療養の給付に要する費用は、後期高齢者の保険料と公費の二つで賄われている。

3 老齢基礎年金の給付に要する費用は、その 4 割が国庫負担で賄われている。

4 介護保険の給付に要する費用は、65歳以上の者が支払う保険料と公費の二つで賄われている。

5 雇用保険の育児休業給付金及び介護休業給付金の支給に要する費用には、国庫負担がある。

☓問題 53

雇用保険法に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

後期：第5章　社会保障制度の体系　第4節　労災保険制度と雇用保険制度の概要

1 基本手当は、自己の都合により退職した場合には受給できない。

2 保険者は、都道府県である。

3 近年の法改正により、育児休業給付は、失業等給付から独立した給付として位置づけられた。

4 雇用調整助成金は、労働者に対して支給される。

5 雇用安定事業・能力開発事業の費用は、事業主と労働者で折半して負担する。

☓問題 54

事例を読んで、ひとり親世帯などの社会保障制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

後期：第5章　社会保障制度の体系　組み合わせ問題　要注意

〔事例〕

大学生のＥさん（22歳）は、半年前に父親を亡くし、母親（50歳）と二人暮らしである。母親は就労しており、健康保険の被保険者で、Ｅさんはその被扶養者である。Ｅさんは、週末に 10 時間アルバイトをしているが、平日の通学途上で交通事故に遭い、大ケガをした。

1 Ｅさんの母親の前年の所得が一定額以上の場合、Ｅさんは国民年金の学生納付特例制度を利用できない。

2 Ｅさんがアルバイト先を解雇されても、雇用保険の求職者給付は受給できない。

3 Ｅさんの母親は、収入のいかんにかかわらず、遺族基礎年金を受給できる。

4 Ｅさんがケガの治療のため、アルバイト先を休み、賃金が支払われなかった場合、労働者災害補償保険の休業給付が受けられる。

5 Ｅさんは、母親の健康保険から傷病手当金を受給できる。

問題 55

公的年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　第３節　年金制度の概要

1 厚生年金保険の被保険者は、老齢厚生年金の受給を開始したとき、その被保険者資格を喪失する。

2 20歳未満の者は、厚生年金保険の被保険者となることができない。

3 被用者は、国民年金の第一号被保険者となることができない。

4 厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者であっても、学生である間は、国民年金の第三号被保険者となることができない。

5 国民年金の第三号被保険者は、日本国内に住所を有する者や、日本国内に生活の基礎があると認められる者であること等を要件とする

●第35回（令和4年度）社会福祉士国家試験　試験問題

共通科目】社会保障（７問）

問題番号 解答

問49 1

問50 3

問51 2

問52 1

問53 4

問54 5

問55 2

○問題 49　日本の社会保障の歴史に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選

びなさい。

第2章　社会保障の概念や対象およびその理念　第５節　日本の社会保障制度の展開

1　社会保険制度として最初に創設されたのは，健康保険制度である。

2　社会保険制度のうち最も導入が遅かったのは，雇用保険制度である。

3　1950 年（昭和 25 年）の社会保障制度審議会の勧告では，日本の社会保障制度は租

税を財源とする社会扶助制度を中心に充実すべきとされた。

4　1986 年（昭和 61 年）に基礎年金制度が導入され，国民皆年金が実現した。

5　2008 年（平成 20 年）に後期高齢者医療制度が導入され，老人医療費が無料化され

た。

○問題 50　日本の社会保険に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

前期：第2章　社会保障の概念や対象およびその理念　第３節　社会保険と民間保険の現状

1　国民健康保険は，保険料を支払わないことで自由に脱退できる。

2　健康保険の給付費に対する国庫補助はない。

3　雇用保険の被保険者に，国籍の要件は設けられていない。

4　民間保険の原理の一つである給付・反対給付均等の原則は，社会保険においても

必ず成立する。

5　介護保険の保険者は国である。

☓問題 51　事例を読んで，社会保険制度の加入に関する次の記述のうち，正しいもの

を 1 つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　網羅的なので、ちょっと、難しいが、こういう方が分かりやすいかも

〔事　例〕

Ｇさん（76 歳）は，年金を受給しながら被用者として働いている。同居している

のは，妻Ｈさん（64 歳），離婚して実家に戻っている娘Ｊさん（39 歳），大学生の孫

Ｋさん（19 歳）である。なお，Ｇさん以外の 3 人は，就労経験がなく，Ｇさんの収

入で生活している。

1　Ｇさんは健康保険に加入している。

2　Ｈさんは国民健康保険に加入している。

3　Ｊさんは健康保険に加入している。

4　Ｊさんは介護保険に加入している。

5　Ｋさんは国民年金に加入している。

問題 52　公的医療保険における被保険者の負担等に関する次の記述のうち，正しい

ものを 1 つ選びなさい。

⇒後期　第5章社会保障制度の体系　第1節　医療保険制度の概要

1　健康保険組合では，保険料の事業主負担割合を被保険者の負担割合よりも多く設

定することができる。

2　「都道府県等が行う国民健康保険」では，都道府県が保険料の徴収を行う。

3　「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者が，入院先の市町村に住所を変更し

た場合には，変更後の市町村の国民健康保険の被保険者となる。

4　公的医療保険の保険給付のうち傷病手当金には所得税が課せられる。

5　保険診療を受けたときの一部負担金の割合は，義務教育就学前の児童については

1 割となる。

（注）「都道府県等が行う国民健康保険」とは，「都道府県が当該都道府県内の市町村

とともに行う国民健康保険」のことである。

題 53　次のうち，労働者災害補償保険制度に関する記述として，最も適切なもの を 1 つ選びなさい。

☓後期：第5章　社会保障制度の体系　第4節　労災保険制度と雇用保険制度の概要

1　労働者の業務災害に関する保険給付については，事業主の請求に基づいて行われる。

2　メリット制に基づき，事業における通勤災害の発生状況に応じて，労災保険率が 増減される。

3　保険料は，事業主と労働者が折半して負担する。

4　労働者災害補償保険の適用事業には，労働者を一人しか使用しない事業も含まれ る。 5　労働者の業務災害に関する保険給付については，労働者は労働者災害補償保険又 は健康保険のいずれかの給付を選択することができる。

問題 54　社会保険制度の適用に関する次の記述のうち，正しいものを 1 つ選びなさい。

☓後期：第5章　社会保障制度の体系　第4節　労災保険制度と雇用保険制度の概要

1　週所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満の労働者は，雇用保険に加入すること はできない。

2　労働者災害補償保険制度には，大工，個人タクシーなどの個人事業主は加入でき ない。 3　日本国内に住所を有する外国人には，年齢にかかわらず国民年金に加入する義務 はない。

4　厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者で，一定以下の収入しかない者は，国民年金に加入する義務はない。

5　生活保護法による保護を受けている世帯（保護を停止されている世帯を除く。）に属する者は，「都道府県等が行う国民健康保険」の被保険者としない。

問題 55　公的年金制度に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

☓後期　第5章　社会保障制度の体系　第３節　年金制度の概要

1　厚生年金保険の被保険者は，国民年金の被保険者になれない。

2　基礎年金に対する国庫負担は，老齢基礎年金，障害基礎年金，遺族基礎年金のい

ずれに対しても行われる。

3　厚生年金保険の保険料は，所得にかかわらず定額となっている。

4　保険料を免除されていた期間に対応する年金給付が行われることはない。

5　老齢基礎年金の受給者が，被用者として働いている場合は，老齢基礎年金の一部

又は全部の額が支給停止される場合がある。

第36回（令和5年度）社会福祉士国家試験　試験問題

社会保障

問題番号49　正解　 2

問題番号 50 　正解　1

問題番号51　　正解　4

問題番号52　正解 3

問題番号 53　 正解 2

問題番号54 　正解1

問題番号 5　5正解 5

◯問題 49 「国立社会保障・人口問題研究所の人口推計」に関する次の記述のうち，正

しいものを 1 つ選びなさい。

1　2020 年から 2045 年にかけて， 0 ～14 歳人口は増加する。

2　2020 年から 2045 年にかけて，高齢化率は上昇する。

3　2020 年から 2045 年にかけて，15～64 歳人口は増加する。

4　65 歳以上人口は，2045 年には 5,000 万人を超えている。

5　2020 年から 2045 年にかけて，総人口は半減する。

（注）「国立社会保障・人口問題研究所の人口推計」とは，「日本の将来推計人口（令和

5 年推計）」の出生中位（死亡中位）の仮定の場合を指す。

☓問題 50　出産・育児に係る社会保障の給付等に関する次の記述のうち，最も適切な

ものを 1 つ選びなさい。

1　「産前産後期間」の間は，国民年金保険料を納付することを要しない。

2　出産育児一時金は，産前産後休業中の所得保障のために支給される。

3　育児休業給付金は，最長で子が 3 歳に達するまで支給される。

4　児童手当の費用は，国と地方自治体が折半して負担する。

5　児童扶養手当の月額は，第 1 子の額よりも，第 2 子以降の加算額の方が高い。

（注）「産前産後期間」とは，国民年金の第 1 号被保険者の出産予定日又は出産日が属

する月の前月から 4 か月間（多胎妊娠の場合は，出産予定日又は出産日が属する

月の 3 月前から 6 か月間）を指す。

☓問題 51　社会保険の負担に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選びなさ

い。

1　国民年金の第 1 号被保険者の月々の保険料は，その月の収入に応じて決まる。

2　介護保険の保険料は，都道府県ごとに決められる。

3　後期高齢者医療の保険料は，全国一律である。

4　障害基礎年金を受給しているときは，国民年金保険料を納付することを要しない。

5　国民健康保険の保険料は，世帯所得にかかわらず，定額である。

☓問題 52　事例を読んで，Ｈさんに支給される社会保障給付として，最も適切なもの

を 1 つ選びなさい。

〔事　例〕

Ｈさん（45 歳）は，妻と中学生の子との 3 人家族だったが，先日，妻が業務上の

事故によって死亡した。Ｈさんは，数年前に，持病のためそれまで勤めていた会社

を退職し，それ以来，無職，無収入のまま民間企業で働く妻の健康保険の被扶養者

になっていた。

1　国民年金法に基づく死亡一時金

2　厚生年金保険法に基づく遺族厚生年金

3　国民年金法に基づく遺族基礎年金

4　健康保険法に基づく埋葬料

5　労働者災害補償保険法に基づく傷病補償年金

☓問題 53　労働保険に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

1　労働者災害補償保険の療養補償給付を受ける場合，自己負担は原則 1 割である。

2　労働者災害補償保険は，政府が管掌する。

3　日雇労働者は，雇用保険の適用除外とされている。

4　雇用保険の失業等給付の保険料は，その全額を事業主が負担する。

5　教育訓練給付は，雇用保険の被保険者ではなくなった者には支給されない。

☓問題 54　事例を読んで，障害者の所得保障制度に関する次の記述のうち，最も適切

なものを 1 つ選びなさい。

〔事　例〕

Ｊさんは，以前休日にオートバイを運転して行楽に出かける途中，誤ってガード

レールに衝突する自損事故を起こし，それが原因で，その時から障害基礎年金の

1 級相当の障害者となった。現在は 30 歳で，自宅で電動車いすを利用して暮らし

ている。

1　Ｊさんの障害の原因となった事故が 17 歳の時のものである場合は，20 歳以降に

障害基礎年金を受給できるが，Ｊさんの所得によっては，その一部又は全部が停止

される可能性がある。

2　Ｊさんの障害の原因となった事故が 25 歳の時のものであった場合は，年金制度

への加入歴が定められた期間に満たないので，障害基礎年金を受給できない。

3　Ｊさんの障害の原因となった事故が雇用労働者であった時のものである場合は，

労働者災害補償保険の障害補償給付を受けられる。

4　Ｊさんに未成年の子がある場合は，Ｊさんは特別障害者手当を受給できる。

5　Ｊさんが障害の原因となった事故を起こした時に，健康保険の被保険者であった

場合は，給与の全額に相当する傷病手当金を継続して受給することができる。

☓問題 55　老齢基礎年金に関する次の記述のうち，最も適切なものを 1 つ選びなさい。

1　老齢基礎年金は，受給者の選択により 55 歳から繰り上げ受給をすることができ

る。

2　老齢基礎年金は，保険料納付済期間が 25 年以上なければ，受給することができ

ない。

3　老齢基礎年金と老齢厚生年金は，どちらか一方しか受給することができない。

4　老齢基礎年金は，支給開始時に決められた額が死亡時まで変わらずに支給される。

5　老齢基礎年金の年金額の算定には，保険料免除を受けた期間の月数が反映される。